

平成17年12月期

個別財務諸表の概要

会社名 株式会社レックス・ホールディングス 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 2688 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.rex-holdings.co.jp>)

本社所在地 東京都港区六本木1丁目8番7号 アーク八木ヒルズ

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 西山 知義

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役 最高財務責任者

氏名 福井 克明

TEL (03) 5544 - 2111

決算取締役会開催日 平成18年2月17日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年3月30日

定時株主総会開催日 平成18年3月29日

単元株制度採用の有無 無

1. 平成17年12月期の業績(平成17年1月1日~平成17年12月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	10,856	(66.0)	244	(88.4)	387	(80.6)
16年12月期	31,977	(21.8)	2,112	(43.2)	2,000	(45.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
17年12月期	568	(459.6)	4,633	75	4,527	89	2.6	0.7	3.6
16年12月期	101	(94.2)	910	33	888	02	0.6	5.4	6.3

(注) 期中平均株式数 17年12月期 122,670株 16年12月期 111,579株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率	
	円		銭		円				銭
17年12月期	2,500	00	1,250	00	1,250	00	307	54.0	1.4
16年12月期	2,500	00	1,250	00	1,250	00	258	255.4	1.2

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭
17年12月期	61,435		22,326		36.3	180,585	19
16年12月期	46,690		21,604		46.3	176,600	98

(注) 期末発行済株式数 17年12月期 124,029株 16年12月期 122,729株

期末自己株式数 17年12月期 394株 16年12月期 394株

2. 平成18年12月期の業績予想(平成18年1月1日~平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	1,300	300	200	625	00		
通期	2,600	600	500	625	00	1,250	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2,022円8銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		4,528,872		9,938,127		5,409,255
2. 売掛金		728,297		-		728,297
3. 完成工事未収入金		1,039,564		-		1,039,564
4. 未成工事支出金		23,782		-		23,782
5. 商品		87,324		-		87,324
6. 前払費用		524,197		205,209		318,988
7. 未収消費税		-		181,386		181,386
8. 繰延税金資産		47,776		225,137		177,361
9. 短期貸付金	1	115,738		19,200,145		19,084,407
10. 未収入金		1,488,681		910,571		578,110
11. その他		231,786		120,968		110,818
貸倒引当金		7,491		2,256		5,235
流動資産合計		8,808,532	18.9	30,779,291	50.1	21,970,759
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		5,601,990		538,509		
減価償却累計額		1,298,288	4,303,702	45,229	493,279	3,810,423
2. 構築物		67,349		13,258		
減価償却累計額		18,576	48,772	5,660	7,597	41,175
3. 器具及び備品		499,378		194,485		
減価償却累計額		302,822	196,556	128,161	66,324	130,232
4. 土地			63,446		63,446	-
5. 建設仮勘定			44,921		-	44,921
有形固定資産合計			4,657,399		630,648	4,026,751
(2) 無形固定資産						
1. 営業権			32,130		-	32,130
2. ソフトウェア			144,390		167,898	23,508
3. 電話加入権			14,030		1,913	12,117
4. その他			348		-	348
無形固定資産合計			190,900	0.4	169,811	21,089

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		425,935		749,465		323,530
2. 関係会社株式		26,842,768		27,199,205		356,437
3. 関係会社長期貸 付金		2,232,000		-		2,232,000
4. 長期前払費用		369,099		743,150		374,051
5. 繰延税金資産		359,395		109,051		250,344
6. 敷金・保証金		3,022,857		1,031,120		1,991,737
7. その他		9,814		23,813		13,999
貸倒引当金		228,000		-		228,000
投資その他の資産 合計		33,033,870	70.7	29,855,808	48.6	3,178,062
固定資産合計		37,882,170	81.1	30,656,268	49.9	7,225,902
資産合計		46,690,702	100.0	61,435,559	100.0	14,744,857

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金	1	955,178		-		955,178
2. 工事未払金		665,949		-		665,949
3. 短期借入金		100,000		100,000		-
4. 一年以内返済予定 長期借入金		3,219,000		6,271,500		3,052,500
5. 一年以内償還予定 社債		-		400,000		400,000
6. 未払金		1,320,520		491,061		829,459
7. 未払費用		38,243		81,488		43,245
8. 未払法人税等		178,562		287,791		109,229
9. 未払消費税等		4,892		-		4,892
10. 前受収益		18,080		78,970		60,890
11. 預り金		177,996		24,515		153,481
12. 賞与引当金		33,125		2,896		30,229
13. その他		165,658		387,463		221,805
流動負債合計		6,877,206	14.7	8,125,687	13.2	1,248,481
固定負債						
1. 社債		-		1,600,000		1,600,000
2. 長期借入金		17,461,500		29,275,000		11,813,500
3. 預り保証金		706,790		108,221		598,569
4. その他		40,723		-		40,723
固定負債合計		18,209,014	39.0	30,983,221	50.4	12,774,207
負債合計		25,086,221	53.7	39,108,909	63.6	14,022,688

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
資本金	2		8,759,926	18.8	8,970,521	14.6	210,595
資本剰余金							
(1) 資本準備金		8,994,983			9,064,413		69,430
資本剰余金合計			8,994,983	19.3	9,064,413	14.7	69,430
利益剰余金							
(1) 利益準備金		7,896			7,896		-
(2) 当期末処分利益		3,993,945			4,256,285		262,339
利益剰余金合計			4,001,842	8.6	4,264,181	7.0	262,339
その他有価証券評価 差額金			16,237	0.0	196,041	0.3	179,804
自己株式	4		168,508	0.4	168,508	0.2	-
資本合計			21,604,481	46.3	22,326,650	36.4	722,169
負債・資本合計			46,690,702	100.0	61,435,559	100.0	14,744,857

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高						
1. 直営店売上高		19,707,376		6,961,313		
2. フランチャイズ収入		4,265,862		1,401,282		
3. F C 店舗工事関係収入		3,183,055		508,740		
4. F C 店舗物流関係収入		3,324,455		-		
5. 経営指導料収入		-		1,140,300		
6. その他の営業収入	1	1,497,110	31,977,860	845,142	10,856,779	21,121,081
売上原価						
1. 直営店売上原価						
(1) 期首商品棚卸高		80,063		87,131		
(2) 当期商品仕入高		6,276,813		2,239,511		
合計		6,356,876		2,326,642		
(3) 期末商品棚卸高		87,131		-		
直営店売上原価		6,269,745		2,326,642		
2. フランチャイズ収入原価		2,025,010		652,356		
3. F C 店舗工事関係収入原価		2,656,715		444,758		
4. F C 店舗物流関係収入原価		3,125,311		-		
5. その他の営業収入原価	2	121,160	14,197,943	50,422	3,474,179	10,723,764
売上総利益			17,779,916		7,382,600	10,397,316
販売費及び一般管理費						

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		百分比 (%)	増減 (千円)
		金額(千円)			金額(千円)			
1. 広告宣伝費		161,904			54,936			
2. 役員報酬		175,364			145,939			
3. 給料手当		5,865,273			2,164,022			
4. 賞与		273,430			149,150			
5. 賞与引当金繰入額		33,125			2,896			
6. 法定福利費		394,079			175,103			
7. 福利厚生費		31,056			7,667			
8. 支払手数料		1,092,202			789,454			
9. 地代家賃		2,335,951			904,498			
10. 減価償却費		825,179			350,714			
11. リース料		940,693			349,734			
12. 水道光熱費		943,289			369,280			
13. 消耗品費		661,284			269,073			
14. 衛生費		413,907			148,432			
15. その他		1,520,999	15,667,740	49.0	1,256,906	7,137,809	65.7	8,529,931
営業利益			2,112,176	6.6		244,790	2.3	1,867,386

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
営業外収益								
1. 受取利息		34,758			268,911			
2. 有価証券利息		6,457			6,298			
3. 受取配当金		1,314			379,064			
4. 賃貸不動産収入		206,351			81,646			
5. 失効ポイント収益		45,434			5,869			
6. 受取手数料		68,887			30,103			
7. その他		88,562	451,766	1.4	76,064	847,958	7.8	396,192
営業外費用								
1. 支払利息		210,588			551,567			
2. 社債利息		-			4,487			
3. 新株発行費		49,794			-			
4. 社債発行差金償却		-			201			
5. 為替差損		16,812			-			
6. 賃貸不動産家賃		250,612			90,510			
7. その他		35,228	563,035	1.8	58,339	705,106	6.5	142,071
経常利益			2,000,906	6.3		387,642	3.6	1,613,264
特別利益								
1. 固定資産売却益	3	667			-			
2. 貸倒引当金戻入益		19,581			224,995			
3. その他		24,696	44,945	0.1	168,360	393,356	3.6	348,411
特別損失								
1. 固定資産除却損	4	743,578			2,133			
2. 固定資産売却損	5	72,692			22,062			
3. 加盟契約解除損		214,056			15,000			
4. リース解約損		302,710			-			
5. その他		369,781	1,702,819	5.3	-	39,195	0.3	1,663,624
税引前当期純利益			343,032	1.1		741,803	6.8	398,771
法人税、住民税及び事業税		203,906			417,449			
法人税等調整額		37,551	241,458	0.8	244,070	173,379	1.6	68,079
当期純利益			101,573	0.3		568,424	5.2	466,851
前期繰越利益			4,021,705			3,841,026		
中間配当額			129,333			153,166		
当期末処分利益			3,993,945			4,256,285		262,340

(3) 利益処分案

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年3月29日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年3月 日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
当期末処分利益			3,993,945		4,256,285	262,340
利益処分額						
配当金		152,918	152,918	154,543	154,543	1,625
次期繰越利益			3,841,026		4,101,742	260,716

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (3) デリバティブ 原則として時価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (3) デリバティブ 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 最終仕入原価法	商品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 10～50年 建物附属設備 3～15年 構築物 3～40年 器具及び備品 2～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 閉店損失引当金 当社は、店舗閉店に伴い発生する損失に備え、合理的に見込まれる不動産賃借中途解約金、原状回復費等の閉店関連損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社規定に基づき、借入金にかかる金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジ手段の想定元本等とヘッジ対象の元本が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	イ) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	イ) 消費税等の会計処理方法 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 「失効ポイント収益」は、前事業年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において重要性が増したため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「失効ポイント収益」は7,933千円であります。</p> <p>2. 「リース解約損」は、前事業年度まで、特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において重要性が増したため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「リース解約損」は32,724千円であります。</p>	

追加情報

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(経営成績の変動について)</p> <p>当社は、平成17年5月2日に持株会社体制へ移行しております。このため、当事業年度の経営成績は前事業年度と比較して、大きく変動しております。</p> <p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が71,205千円増加しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)																		
<p>1 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">114,327千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">492,807千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	114,327千円	買掛金	492,807千円	<p>1 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">618,470千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">19,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">115,683千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">364,910千円</td> </tr> <tr> <td>前受収益</td> <td style="text-align: right;">9,300千円</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">15,702千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動負債</td> <td style="text-align: right;">634千円</td> </tr> </table>	未収入金	618,470千円	短期貸付金	19,200,000千円	その他流動資産	115,683千円	未払金	364,910千円	前受収益	9,300千円	預り保証金	15,702千円	その他流動負債	634千円
短期貸付金	114,327千円																		
買掛金	492,807千円																		
未収入金	618,470千円																		
短期貸付金	19,200,000千円																		
その他流動資産	115,683千円																		
未払金	364,910千円																		
前受収益	9,300千円																		
預り保証金	15,702千円																		
その他流動負債	634千円																		
<p>2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">334,016株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">122,729株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	334,016株	発行済株式総数	普通株式	122,729株	<p>2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">334,016株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">124,029株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	334,016株	発行済株式総数	普通株式	124,029株						
授権株式数	普通株式	334,016株																	
発行済株式総数	普通株式	122,729株																	
授権株式数	普通株式	334,016株																	
発行済株式総数	普通株式	124,029株																	
<p>3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,500,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	2,500,000千円	<p>3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,300,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	2,300,000千円						
当座貸越極度額	2,500,000千円																		
借入実行残高	-千円																		
差引額	2,500,000千円																		
当座貸越極度額	2,300,000千円																		
借入実行残高	-千円																		
差引額	2,300,000千円																		
<p>4 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式394株であります。</p>	<p>4 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式394株であります。</p>																		
<p>5 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)アートフードインターナショナル</td> <td style="text-align: right;">418,900千円</td> </tr> <tr> <td>レッドロブスタージャパン(株)</td> <td style="text-align: right;">29,608千円</td> </tr> <tr> <td>(株)レイズフードレーベル</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)エーエム・ピーエム・ジャパン</td> <td style="text-align: right;">467,775千円</td> </tr> </table>	(株)アートフードインターナショナル	418,900千円	レッドロブスタージャパン(株)	29,608千円	(株)レイズフードレーベル	50,000千円	(株)エーエム・ピーエム・ジャパン	467,775千円	<p>5 偶発債務</p> <p>(1)債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)レイズインターナショナル</td> <td style="text-align: right;">1,048,671千円</td> </tr> <tr> <td>(株)フードレーベル</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)エーエム・ピーエム・ジャパン</td> <td style="text-align: right;">365,715千円</td> </tr> <tr> <td>(株)テンポリノベーション</td> <td style="text-align: right;">382,229千円</td> </tr> </table> <p>(2)重畳的債務引受による連帯債務保証</p> <p>平成17年5月2日付の会社分割により、(株)アートフードインターナショナル(平成17年5月2日、(株)レイズインターナショナルに商号変更)が承継した債務につき、重畳的債務引受を行っております。</p> <p>(株)レイズインターナショナル 2,108,850千円</p>	(株)レイズインターナショナル	1,048,671千円	(株)フードレーベル	50,000千円	(株)エーエム・ピーエム・ジャパン	365,715千円	(株)テンポリノベーション	382,229千円		
(株)アートフードインターナショナル	418,900千円																		
レッドロブスタージャパン(株)	29,608千円																		
(株)レイズフードレーベル	50,000千円																		
(株)エーエム・ピーエム・ジャパン	467,775千円																		
(株)レイズインターナショナル	1,048,671千円																		
(株)フードレーベル	50,000千円																		
(株)エーエム・ピーエム・ジャパン	365,715千円																		
(株)テンポリノベーション	382,229千円																		
<p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は16,237千円であります。</p>	<p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は196,041千円であります。</p>																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																		
<p>1 その他の営業収入の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取販売手数料</td> <td style="text-align: right;">1,298,285千円</td> </tr> <tr> <td>店舗運営売上</td> <td style="text-align: right;">111,872</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">86,952</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,497,110千円</td> </tr> </table>	受取販売手数料	1,298,285千円	店舗運営売上	111,872	その他	86,952	合計	1,497,110千円	<p>1 その他の営業収入の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取販売手数料</td> <td style="text-align: right;">26,158千円</td> </tr> <tr> <td>業務代行収入</td> <td style="text-align: right;">631,946</td> </tr> <tr> <td>店舗運営売上</td> <td style="text-align: right;">59,474</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">127,564</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">845,142千円</td> </tr> </table>	受取販売手数料	26,158千円	業務代行収入	631,946	店舗運営売上	59,474	その他	127,564	合計	845,142千円
受取販売手数料	1,298,285千円																		
店舗運営売上	111,872																		
その他	86,952																		
合計	1,497,110千円																		
受取販売手数料	26,158千円																		
業務代行収入	631,946																		
店舗運営売上	59,474																		
その他	127,564																		
合計	845,142千円																		
<p>2 その他の営業収入原価の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">店舗運営原価</td> <td style="text-align: right;">89,821千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31,338</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,160千円</td> </tr> </table>	店舗運営原価	89,821千円	その他	31,338	合計	121,160千円	<p>2 その他の営業収入原価の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">店舗運営原価</td> <td style="text-align: right;">48,874千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,548</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,422千円</td> </tr> </table>	店舗運営原価	48,874千円	その他	1,548	合計	50,422千円						
店舗運営原価	89,821千円																		
その他	31,338																		
合計	121,160千円																		
店舗運営原価	48,874千円																		
その他	1,548																		
合計	50,422千円																		
<p>3 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">667千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">667千円</td> </tr> </table>	器具及び備品	667千円	合計	667千円															
器具及び備品	667千円																		
合計	667千円																		
<p>4 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">537,384千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">21,028</td> </tr> <tr> <td>解体費用</td> <td style="text-align: right;">182,218</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,945</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">743,578千円</td> </tr> </table>	建物	537,384千円	器具及び備品	21,028	解体費用	182,218	その他	2,945	合計	743,578千円	<p>4 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">解体費用</td> <td style="text-align: right;">2,133</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,133千円</td> </tr> </table>	解体費用	2,133	合計	2,133千円				
建物	537,384千円																		
器具及び備品	21,028																		
解体費用	182,218																		
その他	2,945																		
合計	743,578千円																		
解体費用	2,133																		
合計	2,133千円																		
<p>5 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">72,622千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,692千円</td> </tr> </table>	建物	72,622千円	器具及び備品	69	合計	72,692千円	<p>5 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">22,062千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,062千円</td> </tr> </table>	建物	22,062千円	合計	22,062千円								
建物	72,622千円																		
器具及び備品	69																		
合計	72,692千円																		
建物	22,062千円																		
合計	22,062千円																		

(リース取引)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券)

前事業年度(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)及び当事業年度(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計)

項目	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 流動の部		(1) 流動の部
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	未払事業税否認額	12,050千円	未払事業税否認額	37,711千円
	未払事業所税否認額	7,917	未払事業所税否認額	4,070
			前受収益加算	181,115
	その他	27,809	その他	2,241
	繰延税金資産合計	47,776千円	繰延税金資産合計	225,137千円
	(2) 固定の部		(2) 固定の部	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	前受収益加算	3,229千円	投資有価証券評価損	83,581千円
	預り金否認額	55,041	否認	
	投資有価証券評価損	83,519	関係会社株式評価損	129,368
	否認		否認	
	関係会社株式評価損	119,569	その他	30,486
	否認		繰延税金資産合計	243,435
	その他	109,194	有価証券評価差額	134,384
	繰延税金資産合計	370,552千円	繰延税金負債合計	134,384
	繰延税金負債		繰延税金資産の純額	109,051千円
	有価証券評価差額	11,157		
	繰延税金負債合計	11,157		
	繰延税金資産の純額	359,395千円		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率	42.1 %	法定実効税率	40.7 %
	(調整)		(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	8.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6
	住民税均等割等	19.9	受取配当金等益金に算入されない項目	8.4
	その他	0.4	住民税均等割等	2.1
	税効果会計適用後の法人税等負担率	70.4 %	法人税額の特別控除等	11.3
			会社分割による影響	4.1
			その他	2.2
			税効果会計適用後の法人税等負担率	23.4 %

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	176,600円98銭	1株当たり純資産額	180,585円19銭
1株当たり当期純利益	910円33銭	1株当たり当期純利益	4,633円75銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	888円02銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4,527円89銭
<p>当社は平成16年2月20日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	111,482円60銭		
1株当たり当期純利益	19,526円56銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	19,470円08銭		

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	101,573	568,424
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	101,573	568,424
期中平均株式数(株)	111,579	122,670
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	77	2,867
(うち新株予約権)	(77)	(2,867)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年3月26日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 2,214株	平成16年3月26日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 2,131株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
<p>1. 平成17年3月29日開催の定時株主総会において、平成17年5月2日を期して、当社グループ内各社への権限の委譲による意思決定のスピードアップ、及びグループ全体の経営について、統一かつ戦略的な意思決定を行うため、外食事業その他全ての営業を分割し、当社の100%子会社である株式会社アートフードインターナショナル(分割後「株式会社レイズインターナショナル」に商号変更予定)に承継するとともに、当社は平成17年5月2日を期して、商号を「株式会社レックス・ホールディングス」に変更し、持株会社体制に移行することを決議いたしました。</p> <p>また、会社分割と同時にレッドロブスタージャパン株式会社(当社の100%子会社)の株式会社アートフードインターナショナルへの吸収合併も実行し、グループ内の外食事業の統合化を図ることにいたしました。</p>		<p>1. 平成17年11月18日開催の取締役会において、平成18年2月20日付をもって、投資単位の引下げと流通株式の増加により、投資しやすい環境の整備と当社株式の流通活性化および株主数の増加を図るため、株式を分割することを決議いたしました。</p> <p>(1) 平成18年2月20日付けをもって普通株式1株を2株に分割する</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式とし平成17年12月31日[ただし、当日は名義書換代理人の休業日につき、実質上は平成17年12月30日]最終の発行済株式数に1を乗じた株式数とする。</p> <p>分割の方法 平成17年12月31日[ただし、当日は名義書換代理人の休業日につき、実質上は平成17年12月30日]最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき2株の分割をもって分割する。</p> <p>(2) 配当起算日 平成18年1月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
商号	株式会社レックス・ホールディングス (株式会社レイズインターナショナルより商号変更)		
事業内容	株式又は持分の保有によるグループ全体の事業活動の支配・管理		
設立年月日	昭和62年6月27日		
所在地	東京都港区六本木一丁目8番7号(平成17年5月2日に東京都港区六本木六丁目10番1号より移転予定)		
資本金	8,759百万円		
総資産	33,906百万円		
決算期	12月		
分割期日	平成17年5月2日		
分割方式	当社を分割会社とし、株式会社アートフードインターナショナルを承継会社とする分社型吸収分割であります。		
		前事業年度	当事業年度
		1株当たり純資産額 88,300円49銭	1株当たり純資産額 90,292円59銭
		1株当たり当期純利益 455円16銭	1株当たり当期純利益 2,316円87銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益 444円01銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,263円94銭

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)										
<p>2. 平成16年12月24日開催の取締役会において、当社の子会社である株式会社コスト・イズの長期為替予約締結にあたり信用補完のため、当社が連帯保証を差入れることを決議し、平成17年1月13日に実行致しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">保証金額</td> <td>2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差入先</td> <td>株式会社みずほ銀行</td> </tr> <tr> <td>対象取引</td> <td>長期為替予約(対通貨: US\$)</td> </tr> <tr> <td>対象取引期間</td> <td>平成17年1月13日から 平成19年11月21日</td> </tr> <tr> <td>対象取引金額</td> <td>US\$ 3,000千 × 35回(毎月決済)</td> </tr> </table>	保証金額	2,000百万円	差入先	株式会社みずほ銀行	対象取引	長期為替予約(対通貨: US\$)	対象取引期間	平成17年1月13日から 平成19年11月21日	対象取引金額	US\$ 3,000千 × 35回(毎月決済)	<p>2. 平成17年12月13日開催の取締役会において、平成18年2月21日を期して、首都圏と関西を中心に高級スーパーマーケット事業を展開する株式会社成城石井を、株式交換により完全子会社化することを決定いたしました。</p> <p>同社は2004年10月に創業者一族からの株式譲渡により、当社が経営権を取得し連結子会社化したものであります。</p> <p>現在当社グループでは、外食事業に続き小売事業においてもコンビニエンス・ストア(CVS)多業態戦略を基軸とした中長期の成長戦略を描いており、従来の高級スーパーマーケット事業に加え同社のブランド力を活かした高級コンビニエンス・ストアとして成城マーケットを展開する予定であります。</p> <p>そのような背景から、同社は今後のグループ成長戦略において極めて重要な位置づけとなり、グループ経営の機動性、親和性などを高めることが、中期経営計画の実現に大きく寄与するものと判断いたしました。</p> <p>(1) 株式交換の条件等</p> <p>株式交換の日程</p> <p>平成17年12月13日 株式交換契約書の承認取締役会 平成17年12月13日 株式交換契約書の締結 平成18年2月21日(予定) 株式交換日・株券交付日</p> <p>(注) 株式会社レックス・ホールディングスは簡易株式交換のため、株式交換契約書の承認株主総会は行いません。</p> <p>株式交換比率</p> <p>1. 株式の割当比率</p> <p style="padding-left: 20px;">株式会社レックス・ホールディングス (完全親会社) 1</p> <p style="padding-left: 20px;">株式会社成城石井 (完全子会社) 0.0056</p> <p style="padding-left: 20px;">株式会社成城石井株式1株につき、株式会社レックス・ホールディングス株式0.0056株を割当交付します。ただし、株式会社レックス・ホールディングスが保有する株式会社成城石井の普通株式3,892,259株については、割当交付を行いません。なお、交換比率は平成18年2月20日に予定している株式会社レックス・ホールディングスの株式分割の効力発生後の発行済株式総数を前提としたものです。</p> <p>2. 株式の交換比率の算定根拠</p> <p style="padding-left: 20px;">株式会社レックス・ホールディングスは日興コーディアル証券株式会社に、株式会社成城石井は朝日ビジネスソリューション株式会社に、それぞれ株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考として両社間で協議し、決定しました。</p>
保証金額	2,000百万円										
差入先	株式会社みずほ銀行										
対象取引	長期為替予約(対通貨: US\$)										
対象取引期間	平成17年1月13日から 平成19年11月21日										
対象取引金額	US\$ 3,000千 × 35回(毎月決済)										

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>										
	<p>3. 第三者機関による算定結果算定方法及び算定根拠 日興コーディアル証券株式会社は株式会社レックス・ホールディングスについて、市場株価方式による分析を行い、株式会社成城石井について、DCF方式及び修正簿価純資産方式による分析を行い、その結果を総合的に勘案して株式会社レックス・ホールディングス及び株式会社成城石井の株式交換比率を算定いたしました。</p> <p>4. 株式交換により割当交付する株式数 株式会社レックス・ホールディングスは株式交換に際し、普通株式9,282.77株を発行し、株式会社レックス・ホールディングスを除く株式会社成城石井の株主に割当てます。</p> <p>5. 交付株式に対する配当起算日 平成18年1月1日</p> <p>株式交換交付金 該当事項はありません。</p> <p>(2) 株式交換の当事会社の概要</p> <p>商号 株式会社 成城石井</p> <p>事業内容 食料品専門スーパーマーケット、輸入、卸販売、スーパーマーケット事業ソフトの販売・指導</p> <p>規模(平成17年12月期)</p> <table data-bbox="861 1131 1157 1299"> <tr> <td>売上高</td> <td>35,493百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>1,140百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>16,277百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>10,620百万円</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>340百万円</td> </tr> </table>	売上高	35,493百万円	経常利益	1,140百万円	総資産	16,277百万円	純資産	10,620百万円	資本金	340百万円
売上高	35,493百万円										
経常利益	1,140百万円										
総資産	16,277百万円										
純資産	10,620百万円										
資本金	340百万円										

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>3．平成17年3月29日開催の定時株主総会において、当社ならびに当社子会社の取締役および従業員の当社に対する経営参画意識を喚起し、業績向上に対する貢献意欲や士気をより一層高めることを目的として、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、以下の要領により、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>なお、ストックオプション制度の詳細は、「第4提出会社の状況 1．株式の状況(7)ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p> <p>(1) 新株予約権の割当を受ける者 当社ならびに当社子会社の取締役及び従業員</p> <p>(2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 普通株式2,000株を上限とする。</p> <p>(3) 新株予約権の総数 2,000個を上限とする（新株予約権1個当たりの目的たる株式数は1株とする）。</p> <p>(4) 新株予約権の発行価格 無償とする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額 新株予約権発行の日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における日本証券業協会が公表する当社普通株式の最終価格（以下、「最終価格」という）の平均値に1.05を乗じて得た金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権発行の日の最終価格（当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格）を下回る場合は、新株予約権発行の日の最終価格を払込金額とする。</p> <p>(6) 新株予約権の権利行使期間 平成19年6月1日から平成23年5月31日までとする。</p> <p>4．平成17年3月17日開催の取締役会において、株式会社エーエム・ピーエム・ジャパンの借入金について、当社が新規に借入を実行し株式会社エーエム・ピーエム・ジャパンへ転貸することにより、資金繰りの安定化及び資金調達コストの削減を見込めるため、シンジケートローンにより100億円の資金の借入を行うことを決議いたしました。</p> <p>借入期間 平成17年3月31日より 平成23年3月31日</p> <p>借入金額 100億円</p> <p>金利 日本円6ヶ月TIBOR+1.0%</p> <p>返済方法 1年据置後6ヶ月毎元金均等返済</p> <p>アレンジャー 株式会社三井住友銀行</p> <p>エージェント 株式会社三井住友銀行</p>	